

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉納 裕躬
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	21,040	22,900	89,383
経常利益(百万円)	982	1,138	4,689
四半期(当期)純利益(百万円)	759	746	2,981
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,157	1,126	2,327
純資産額(百万円)	34,611	36,224	35,472
総資産額(百万円)	64,229	68,337	67,231
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.36	9.09	36.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.03	8.87	35.43
自己資本比率(%)	52.2	51.3	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	795	494	8,754
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	348	774	3,930
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,033	395	1,175
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,097	9,732	10,159

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境について、震災復興関連需要や自動車に対する需要刺激策の効果もあって、国内需要は堅調に推移しました。一方、海外においては、中国の経済成長の鈍化や長引く欧州債務問題により景気低迷が継続しております。

このような状況の中、当社グループの国内売上高は、建設産業機械用につきましては中国向け輸出の低迷により減少しましたが、自動車用につきましては、エコカー補助金による需要喚起策により増加しました。また、空調機器用についても省エネ機種への買い替え需要により増加し、全体では前年同期比で増加しました。海外売上高については、米国において受注好調により売上高は前年同期比増加しましたが、景気低迷の影響を受けた欧州と、タイの洪水の影響を受けたアジアで売上高が前年同期比減少しました。利益面については、自動車用売上の増加による採算の好転により、営業利益は前年同期比で増益を確保しましたが、持分法による投資利益の減少、為替差損の増加及び繰延税金資産の取り崩し等により、四半期純利益は前年同期比で減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,860百万円増加し、22,900百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は前年同期比362百万円増加し、1,089百万円（前年同期比49.8%増）、経常利益は前年同期比155百万円増加し、1,138百万円（前年同期比15.8%増）、四半期純利益は前年同期比12百万円減少し、746百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント	売上高				営業利益		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率 (外貨ベース)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日本	12,910	14,933	2,022	15.7	5	397	391
米国	2,503	3,384	881	36.9	127	242	114
欧州	1,475	813	661	40.6	60	85	25
アジア	2,357	2,075	282	9.1	340	245	95
中国	1,488	1,405	82	8.2	246	212	34
その他(含む消去)	306	289	16	5.5	67	77	10
合計	21,040	22,900	1,860	9.7	727	1,089	362

表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

日本

自動車用につきましては、前期の東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少とエコカー補助金による需要喚起により、売上高は前年同期比50.5%の増加となりました。建設産業機械用につきましては、中国向け輸出の低迷により、売上高は前年同期比12.8%の減少となりました。空調機器用につきましては、省エネ機種への買い替え需要及びガスによる冷暖房システム（GHP）用の販売が好調であったため、売上高は前年同期比28.8%の増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比2,022百万円増加し、14,933百万円となりました。

営業利益は、自動車用と空調機器用の売上高増加による採算の好転により、前年同期比391百万円の増益となりました。

米国

自動車用につきましては、前期の東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少と需要の回復により、売上高は前年同期比48.1%の増加となりました。また、建設産業機械用につきましても販売の順調な回復により、売上高は前年同期比20.5%の増加となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比36.9%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比881百万円増加し、3,384百万円となりました。

営業利益は、自動車用と建設産業機械用の好調な売上に支えられ、前年同期比114百万円の増益となりました。

欧州

自動車用及び空調機器用につきましては、欧州の景気低迷により受注が減少し、売上高は前年同期比それぞれ30.0%、53.9%の減少となりました。建設産業機械用につきましては、前年並となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比40.6%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比661百万円減少し、813百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少の影響により、前年同期比25百万円の減益となりました。

アジア

自動車用につきましては、インドネシアは受注好調でしたが、タイは洪水の影響により減少し、売上高は前年同期比5.2%の減少となりました。空調機器用につきましては、タイでの日本向けの電気給湯機（通称：エコキュート）用の販売が減少し、売上高は前年同期比32.0%の減少となりました。建設産業機械用につきましては、タイにおいてアセアン向けの受注好調により、売上高は前年同期比18.5%の増加となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比9.1%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比282百万円減少し、2,075百万円となりました。

営業利益は、タイ洪水の影響による売上高の減少の影響により、前年同期比95百万円の減益となりました。

中国

自動車用につきましては、堅調な受注により売上高は前年同期比29.5%の増加となりました。建設産業機械用につきましては、金融引き締めによる公共工事の中止や延期等があり、売上高は前年同期比63.4%の減少となりました。空調機器用につきましても前期にあった得意先の特需の反動により、売上高は前年同期比77.4%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比8.2%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比82百万円減少し、1,405百万円となりました。

営業利益は、建設産業機械用の減少の影響により、前年同期比34百万円の減益となりました。

その他

その他セグメントの売上につきましては、前年同期比16百万円減少し、289百万円となりました。なお、その他の区分は、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して3,635百万円増加し、9,732百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、494百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,174百万円と減価償却費913百万円の計上と売上債権1,358百万円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、774百万円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出790百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、395百万円のマイナスとなりました。これは、主に配当金の支払い410百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、661百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,444,057	83,444,057	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	83,444,057	83,444,057	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	83,444,057	-	8,545	-	7,306

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,266,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,667,000	81,667	-
単元未満株式	普通株式 511,057	-	-
発行済株式総数	83,444,057	-	-
総株主の議決権	-	81,667	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	1,266,000	-	1,266,000	1.51
計	-	1,266,000	-	1,266,000	1.51

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
なお、平成24年7月1日付の役員の異動は、次のとおりであります。

平成24年7月1日付 役員異動

新担当	旧担当	氏名
常務取締役 品質・資材担当 兼 調達本部長 兼 東洋熱交換器（中山）有限公司 取締役兼専務	常務取締役 品質・資材担当 兼 東洋熱交換器（中山）有限公司 取締役兼専務	佐久間 通隆
常務取締役 生産・TPS担当 兼 生産本部長 兼 生産技術センター所長	常務取締役 生産・TPS担当 兼 生産技術開発センター所長 兼 生産統括室長	山形 勘司
常務取締役 営業・技術・経営企画・経理・財務・ J-SOX・ISO担当 兼 営業・技術本部長 兼 経営企画室長 兼 ISO推進室長 兼 T.RAD North America, Inc. 取締役会長 兼 東洋熱交換器（常熟）有限公司取締役兼専務	常務取締役 営業・技術・経営企画・経理・財務・ J-SOX・ISO担当 兼 経営企画室長 兼 ISO推進室長 兼 T.RAD North America, Inc. 取締役会長 兼 東洋熱交換器（常熟）有限公司取締役兼専務	百瀬 芳孝

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940	8,398
受取手形及び売掛金	20,717	22,334
有価証券	2,292	1,392
商品及び製品	1,545	1,771
仕掛品	466	471
原材料及び貯蔵品	2,840	3,146
繰延税金資産	655	479
その他	2,147	2,183
貸倒引当金	35	39
流動資産合計	38,570	40,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,409	5,492
機械装置及び運搬具(純額)	7,913	8,309
土地	2,047	2,083
リース資産(純額)	675	609
建設仮勘定	1,724	1,651
その他(純額)	1,288	1,276
有形固定資産合計	19,059	19,423
無形固定資産		
のれん	17	17
その他	736	747
無形固定資産合計	754	764
投資その他の資産		
投資有価証券	7,223	6,264
長期貸付金	1	0
前払年金費用	91	108
繰延税金資産	25	25
その他	1,544	1,649
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	8,846	8,009
固定資産合計	28,660	28,197
資産合計	67,231	68,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,143	14,041
短期借入金	5,199	5,270
1年内償還予定の新株予約権付社債	746	751
リース債務	568	723
未払法人税等	223	254
未払費用	1,893	1,819
賞与引当金	1,175	626
役員賞与引当金	72	19
製品保証引当金	68	54
設備関係支払手形	131	153
その他	1,161	1,337
流動負債合計	24,384	25,051
固定負債		
長期借入金	3,392	3,395
リース債務	1,740	1,610
繰延税金負債	1,754	1,560
退職給付引当金	170	185
役員退職慰労引当金	5	6
資産除去債務	86	86
その他	226	217
固定負債合計	7,374	7,061
負債合計	31,759	32,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	21,245	21,581
自己株式	396	397
株主資本合計	36,868	37,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	134
為替換算調整勘定	2,842	1,985
その他の包括利益累計額合計	2,393	2,120
新株予約権	124	63
少数株主持分	872	1,076
純資産合計	35,472	36,224
負債純資産合計	67,231	68,337

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,040	22,900
売上原価	18,760	19,996
売上総利益	2,280	2,904
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	328	308
給料及び手当	296	313
賞与引当金繰入額	111	112
役員賞与引当金繰入額	17	18
退職給付引当金繰入額	24	27
福利厚生費	172	172
研究開発費	154	323
その他	447	538
販売費及び一般管理費合計	1,553	1,815
営業利益	727	1,089
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	64	65
持分法による投資利益	183	70
為替差益	9	-
投資事業組合運用益	8	-
その他	32	40
営業外収益合計	313	199
営業外費用		
社債利息	7	4
支払利息	40	36
投資有価証券売却損	4	-
為替差損	-	76
投資事業組合運用損	-	29
その他	4	2
営業外費用合計	57	150
経常利益	982	1,138
特別利益		
固定資産売却益	0	4
新株予約権戻入益	-	65
その他	1	-
特別利益合計	1	69

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	16	31
その他	0	-
特別損失合計	18	33
税金等調整前四半期純利益	966	1,174
法人税、住民税及び事業税	209	187
法人税等調整額	18	230
法人税等合計	191	418
少数株主損益調整前四半期純利益	774	755
少数株主利益	15	9
四半期純利益	759	746

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	774	755
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	168	584
為替換算調整勘定	522	933
持分法適用会社に対する持分相当額	27	21
その他の包括利益合計	382	370
四半期包括利益	1,157	1,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,074	1,019
少数株主に係る四半期包括利益	82	106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	966	1,174
減価償却費	929	913
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	705	549
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56	52
製品保証引当金の増減額(は減少)	27	14
受取利息及び受取配当金	77	86
支払利息	48	41
持分法による投資損益(は益)	183	70
有形固定資産除却損	16	31
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	853	1,358
たな卸資産の増減額(は増加)	521	341
仕入債務の増減額(は減少)	1,192	666
有価証券売却損益(は益)	4	-
有価証券評価損益(は益)	0	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	279	6
その他の流動負債の増減額(は減少)	15	242
その他	77	25
小計	929	560
利息及び配当金の受取額	79	121
利息の支払額	39	34
法人税等の支払額	174	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	726	790
有形固定資産の売却による収入	3	11
投資有価証券の取得による支出	37	0
投資有価証券の売却による収入	309	0
関係会社の整理による収入	-	51
その他	2	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	774

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	268	37
長期借入れによる収入	300	12
長期借入金の返済による支出	561	8
少数株主からの払込みによる収入	-	97
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	402	410
少数株主への配当金の支払額	-	34
その他	100	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	395
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	498	427
現金及び現金同等物の期首残高	6,595	10,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	* ₁ 6,097	* ₁ 9,732

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当社の持分法適用関連会社であったベア東洋エンジンクーリングシステムズ㈱は、第1四半期連結累計期間において清算が終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	6,059百万円	8,398百万円
有価証券	97	1,392
計	6,156	9,790
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	58
償還期間が3ヶ月を超える債券等	5	-
現金及び現金同等物	6,097	9,732

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月20日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部行使により、当第1四半期連結会計期間において資本金が250百万円、資本準備金が272百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が8,545百万円、資本準備金が7,306百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,910	2,503	1,475	2,357	1,488	20,734	306	21,040
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	777	10	23	39	72	922	609	1,532
計	13,687	2,513	1,498	2,396	1,560	21,656	916	22,572
セグメント利益又は 損失()	5	127	60	340	246	659	49	709

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....イタリア・チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	659
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	727

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,933	3,384	813	2,075	1,405	22,611	289	22,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	900	19	22	31	23	996	757	1,754
計	15,833	3,403	835	2,106	1,428	23,607	1,046	24,654
セグメント利益又は損失()	397	242	85	245	212	1,011	57	1,068

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....イタリア・チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,011
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	1,089

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円36銭	9円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	759	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	759	746
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,070	82,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円3銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	4	2
(うち社債利息(百万円))	(4)	(2)
普通株式増加数(千株)	3,444	2,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ティラド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。